

1. 基礎情報

		担当課名	経済振興課
事業名	テレワーク&インキュベーションセンターの運営		
事業区分	継続事業	施策体系	5 地域の資源と知恵を活かし、にぎわいと活力のあるまち
会計区分	一般会計		(3) 商業・工業の振興
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 ( <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他 ) <input type="checkbox"/> 無	取組No.	② 商工業
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ( )		211
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 名称		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成27年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	市内事業所数は平成21年度から24年度にかけて減少しており、人口1万人当たりの事業所数は県内12市の中で最も少ない状況である。 起業する人や働く人を増加させるための施策を実施し、施設を整備することが課題である。				
目的・意図	〔当該事業を実施することによって何をめざすか〕 働き方改革を推進し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図り新たな雇用創出や人材誘致につなげます。また、若者や子育て中のパパ・ママ等を対象に、起業家の掘り起しを行い「子育てと仕事が両立できるまち」「介護と仕事が両立できるまち」「みんなが自分らしく働き続けられるまち」を目指します。 (1) 事業者及び社員がICTを活用することで柔軟な働き方が可能な場所を提供し、生活効率の向上を図り、子育て世代を中心に「埋もれていた労働力」の活用を図り、市外への転出も抑制する。 (2) 子育て層の女性をはじめとする潜在的な起業希望者の自己実現の支援を図り、働き方改革を推進し、ワークライフバランスの実現を図る。				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	子育て世代・若者・高齢者 (対象数: )			
	総事業費 (平成28年度～平成31年度)	69,141千円			
	ICTシステムを活用したテレワーク&インキュベーションセンター(テレワーク、インキュベーション、コワーキングの機能を併せ持つスペース)を生駒駅周辺で設置し、起業希望者や事業者が働きやすい環境を整備する。 創業支援事業計画に基づき、関係機関と連携を図り、起業希望者に関するネットワークづくりを支援する施策を実施する。				
各年度の概要※	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	○センターの整備 設計 2,200,000円 工事 18,822,000円 備品 14,556,000円 ○センター運営管理 事業委託 20,640,000円	○センターの運営管理 指定管理料 0円 ビルメンテナンス料 1,996,000円 シンポジウム委託料等 4,432,000円	○センターの運営管理 指定管理料 0円 ビルメンテナンス料 1,996,000円 シンポジウム委託料等 2,466,000円	○センターの運営管理 指定管理料 0円 ビルメンテナンス料 2,033,000円	
	事業費A (千円)	56,218	6,428	4,462	2,033
	※ 国・県支出金	56,218	3,214	2,231	
起債					
その他の特財					
一般財源		3,214	2,231	2,033	
職員従事者数(人・年)B	2	1.5	1.3	1	
人件費C=B×6,700千円	13,400	10,050	8,710	6,700	
概算コスト A+C	69,618	16,478	13,172	8,733	

※各年度の概要及び事業費は予算議案が確定する前のものが含まれています。

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)
わくワークミーティング参加者へのアンケート結果(回答者201人・うち市民135人):「別の働き方を検討」と「する予定」53.1%、「働きたいと思っているが現状では難しい」と「働きたいと思って活動している」63.4%、「起業を希望している」と「既に起業している」36.2%。 テレワーク、インキュベーション、コワーキングの複合施設は、全国的に公設と民間共に前例はなく、特に子育て世代への新しい働き方を提案することで、本市の新しいプロモーションにつながる。

4. その他特記事項

--